

事務事業名	職員研修事業（職場外研修）				担当	総務部 総務課 研修厚生係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	2人事管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	真岡市人材育成基本方針に基づき実施する研修を通じ、適正かつ効率的な事務処理ができるように職員的能力開発を促すため、栃木県・栃木県市町村振興協会・芳賀広域行政事務組合及び市町村アカデミー等の研修に職員を参加させている。市町村アカデミーは職員の希望を募り参加させている。研修実施主体からの年間研修計画のもとに、階層・勤続年数等の研修受講基準と受講履歴を参考に、総務課において割り振りをし、年度当初に各課に年間受講者計画表を配布する。研修開始時期の前に開催通知を送付し、研修終了後、研修復命書の提出を求め、研修受講履歴への転記処理をする。 平成23年度より行政研究視察研修として先進地視察を募集により実施している。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 年度当初に年間受講計画表を配布し、研修開始時期の前に開催通知を送付した。研修復命書の確認、受講履歴のチェック、研修概要を作成した。  31年度計画 30年度と同じ		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 27年度(実績) 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(見込)							
		ア	研修の実施回数	回	55	59	59	54	55
		イ	研修の受講者数	人	325	323	306	287	290
		ウ							
		エ							
		オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 一般職員		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 27年度(実績) 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(見込)							
		ア	職員数	人	467	470	467	472	485
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 基礎的・専門知識の修得		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 27年度(実績) 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(見込)							
		ア	受講した研修内容を仕事に活かしたと	%	100	100	100	100	100
		イ	考える職員数の割合						
		ウ							
		エ							
		オ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 職員の資質向上		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 27年度(実績) 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(見込)							
		ア	資質向上した職員の割合	%	100	100	100	100	100
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,182	1,146	1,681	870	1,654	
	事業費計(A)		千円	1,182	1,146	1,681	870	1,654	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	360	360	360	360	360	
		人件費計(B)	千円	1,508	1,495	1,494	1,501	1,501	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,690	2,641	3,175	2,371	3,155	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	職員一人一人の能力をさらに高め、最大限に発揮させ、活用していくことを目的に、基礎的・専門的知識を身につけるため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	社会情勢の変化により、研修項目が変わってきている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	